

# 案件形成に向けた当社の取組について

平成29年3月14日

株式会社民間資金等活用事業推進機構

# 会社概要

---

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：P F I 推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan（略称：PFIPCJ）
設 立	平成25年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 （P F I 法）
設立の目的	独立採算型等PFI事業に対する資金の供給、プロジェクト形成支援
所管官庁	内閣府
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円(出資額：政府(財務大臣)100億円、民間(70社)100億円)
役 員	代表取締役会長：渡 文明、代表取締役社長：半田 容章、執行役員3名 社外取締役3名、監査役2名

# 株主一覧

財務大臣

株式会社あおぞら銀行

株式会社青森銀行

株式会社秋田銀行

株式会社足利銀行

株式会社阿波銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社伊予銀行

株式会社岩手銀行

NECキャピタルソリューション株式会社

株式会社大分銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社京都銀行

株式会社群馬銀行

興銀リース株式会社

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社四国銀行

株式会社静岡銀行

株式会社七十七銀行

株式会社十八銀行

株式会社十六銀行

株式会社荘内銀行

株式会社常陽銀行

信金中央金庫

株式会社新生銀行

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

株式会社第四銀行

株式会社千葉銀行

株式会社中国銀行

株式会社筑波銀行

東京海上日動火災保険株式会社

東京センチュリー株式会社

株式会社東邦銀行

株式会社東北銀行

株式会社南都銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社日本政策投資銀行

日本生命保険相互会社

株式会社八十二銀行

株式会社肥後銀行

株式会社百五銀行

株式会社百十四銀行

株式会社広島銀行

株式会社福井銀行

株式会社福岡銀行

芙蓉総合リース株式会社

株式会社北越銀行

株式会社北都銀行

株式会社北洋銀行

株式会社北陸銀行

株式会社北海道銀行

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

株式会社みちのく銀行

株式会社三井住友銀行

三井住友海上火災保険株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社武蔵野銀行

明治安田生命保険相互会社

株式会社山形銀行

株式会社山口銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社横浜銀行

株式会社りそな銀行

株式会社琉球銀行

(国および民間70社)

# 各段階における案件形成サポート

## PFI制度・事例紹介 ⇒ 案件発掘 ⇒ 事業素案の検討

- 地域でのセミナー・自治体内での勉強会等に講師派遣
- 自治体担当部署等へPFIの制度、事例、活用法、課題解決法等を説明
- 構想段階のプロジェクトについて、事業スキーム等の素案検討
- 法制度、会計制度等についての提言

## 個別案件の具体化(導入可能性調査⇒実施方針公表⇒公募)

- 地元協議会・勉強会等へ講師派遣
- 個別案件の収支シミュレーション、官民役割・リスク分担等の検討
- 実施方針等の作成支援
- 官民の橋渡し役(マーケットサウンディング、入札円滑化)

## ファイナンスの検討 ⇒ ファイナンス実施 ⇒ 事業開始

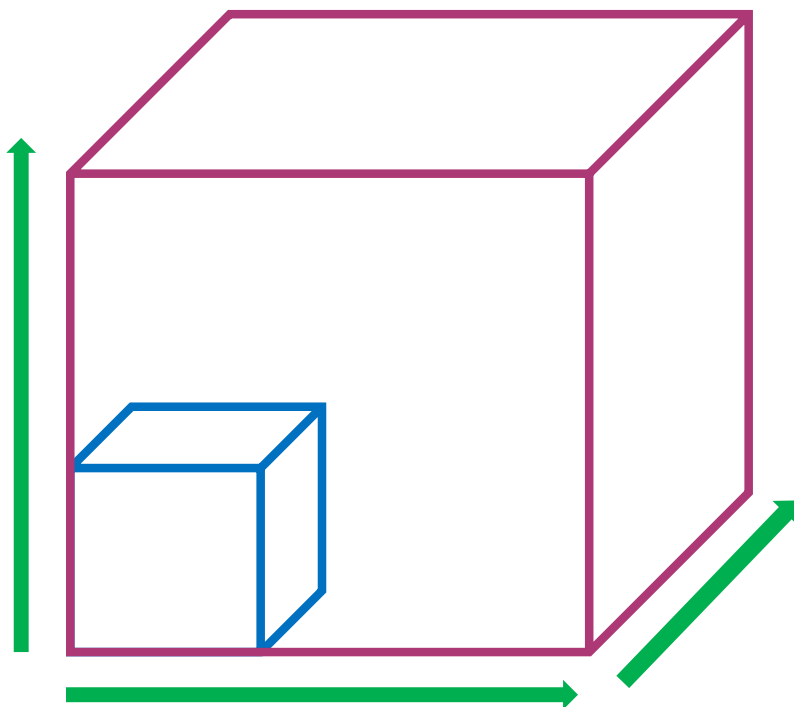
- ファイナンス(出資、融資等)の検討・調整
- 事業契約検討や融資契約作成等のサポート
- 担保手続きやモニタリング手続きのサポート

# 案件形成にあたっての方向性

個別案件の案件形成支援にあたっては、下記の点に留意して取り組んでおります。

- (1) PFIの地域的な拡大、
- (2) 対象分野の拡大、
- (3) 案件の質的な向上

- 案件の質の向上**
- ・民間の創意工夫が生きる案件
  - ・住民から高い評価を得られる案件
  - ・自治体等の財政負担軽減が大きい案件



## 地域的な拡大

- ・初めての自治体
- ・実績の少ない都道府県、市町村

## 対象分野の拡大

- ・上下水道などのインフラ分野
- ・文教施設  
(博物館、美術館、スタジアム、アリーナ・体育館、ホールなど)
- ・PFIの適用実績が少ない分野
- ・近年案件が少ない分野(病院など)
- ・自治体の課題となっている分野